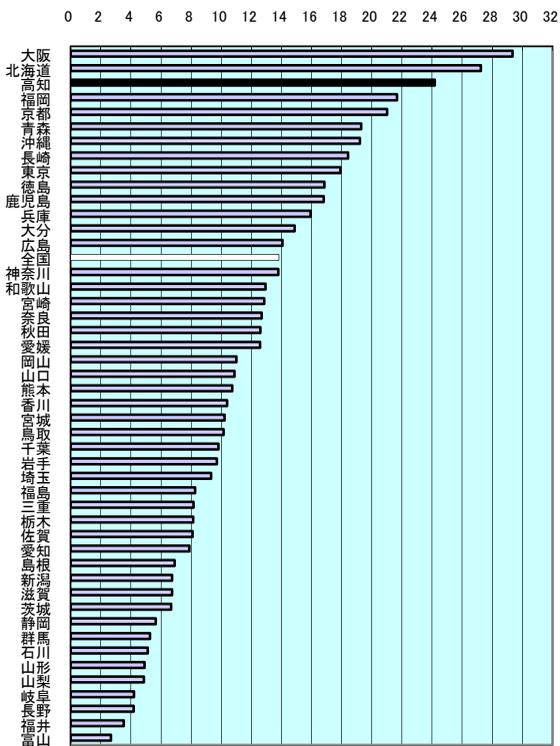
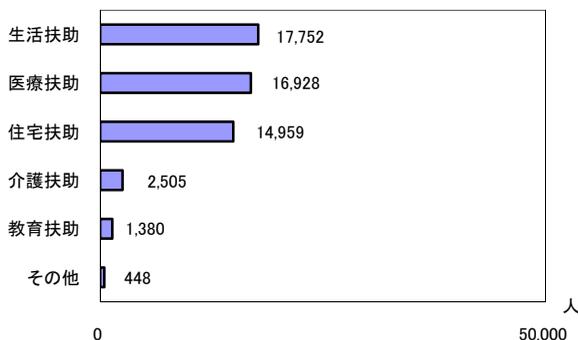


85 生活保護被保護実人員(月平均・人口千人当たり)

都道府県名	人	順位
大阪	29.36	1
北海道	27.25	2
高知	24.18	3
福岡	21.68	4
東京都	21.01	5
青森	19.29	6
沖縄	19.22	7
長崎	18.43	8
東京都	17.92	9
徳島	16.86	10
鹿児島	16.80	11
兵庫	15.93	12
大分	14.88	13
広島	14.07	14
全国	13.83	-
神奈川県	13.79	15
和歌山	12.94	16
奈良	12.86	17
秋田	12.68	18
愛媛	12.60	19
岡山	11.01	21
山口	10.87	22
熊本	10.72	23
香川	10.39	24
宮城	10.22	25
鳥取	10.16	26
千葉	9.82	27
岩手	9.70	28
埼玉	9.33	29
福島	8.26	30
三重	8.15	31
栃木	8.14	32
佐賀	8.09	33
愛知	7.89	34
島根	6.90	35
新潟	6.73	36
滋賀	6.73	36
茨城	6.66	38
静岡	5.65	39
群馬	5.27	40
石川	5.11	41
山形	4.90	42
山梨	4.86	43
岐阜	4.20	44
長野	4.19	45
福井	3.52	46
富山	2.67	47



<参考> 生活保護の種類別扶助人員(高知県・月平均)



年次：平成21年度

資料：福祉行政報告例

出所：厚生労働省

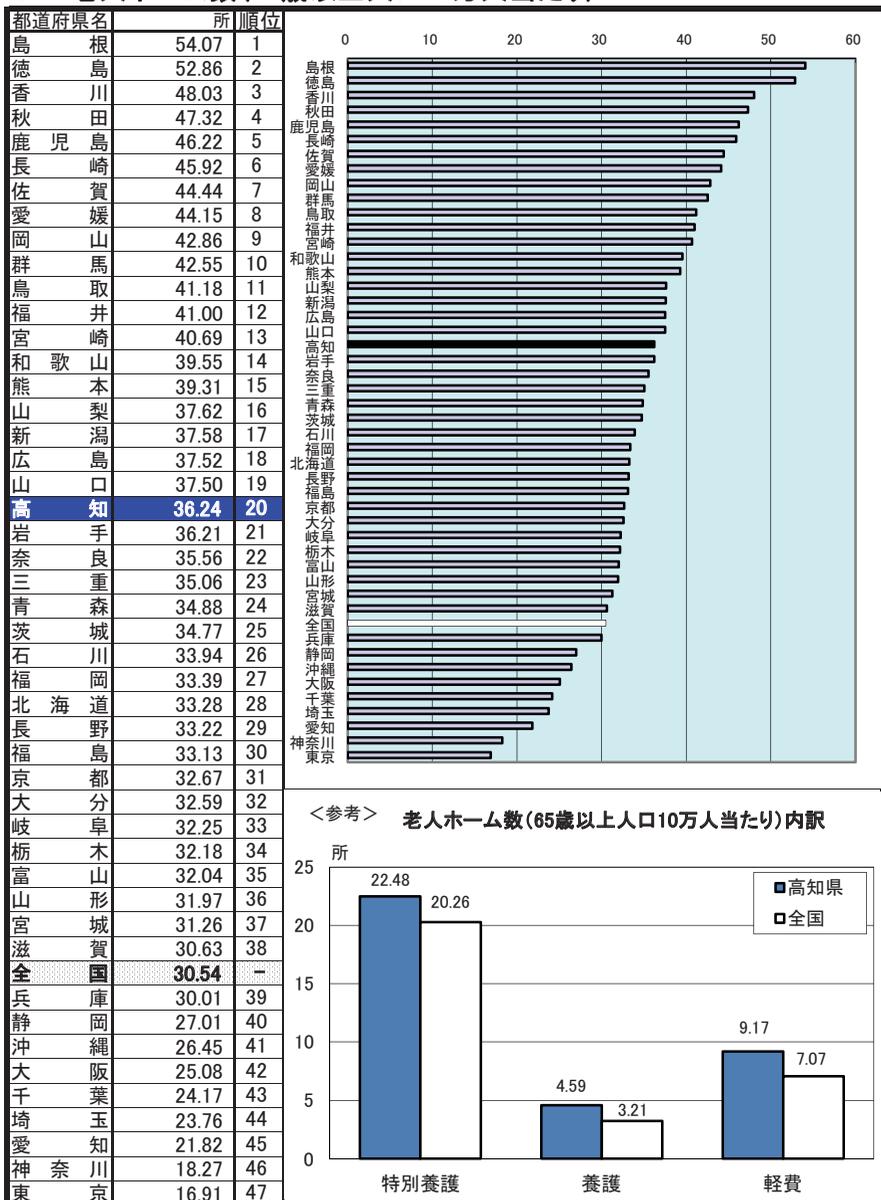
備考：本県＝全国平均の174.84%

上表 年次：平成22年度

資料：健康福祉行政の概要

生活保護とは、国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じて最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的として、最低限度の生活需要の不足分を給付する制度である。

86 老人ホーム数(65歳以上人口10万人当たり)



年次: 平成21年10月1日

資料: 社会福祉施設等調査/介護サービス施設・事業所調査

出所: 厚生労働省

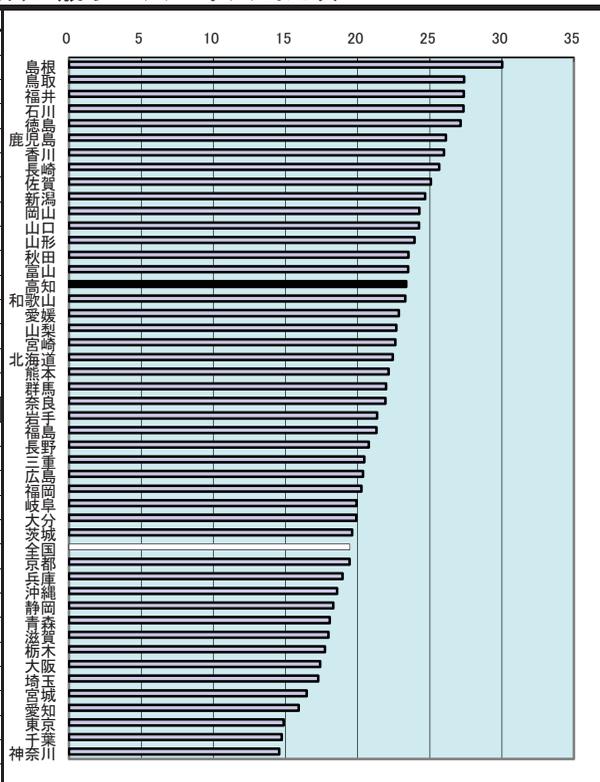
備考: 本県=全国平均の118.66%

老人ホーム

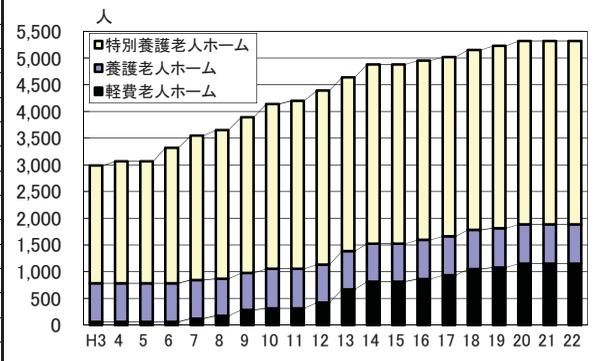
老人福祉法に基づいて設置された老人福祉施設のうち、
養護、特別養護、軽費の各老人ホームの合計値。

87 老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり)

都道府県名	人	順位
島根	30.0	1
鳥取	27.4	2
福井	27.4	3
石川	27.3	4
徳島	27.1	5
鹿児島	26.1	6
香川	26.0	7
長崎	25.6	8
佐賀	25.1	9
新潟	24.7	10
岡山	24.3	11
山口	24.3	12
山形	23.9	13
秋田	23.5	14
富山	23.5	15
高知	23.4	16
和歌山	23.3	17
愛媛	22.9	18
山梨	22.7	19
宮崎	22.6	20
北海道	22.4	21
熊本	22.1	22
群馬	22.0	23
奈良	21.9	24
岩手	21.3	25
福島	21.3	26
長野	20.8	27
三重	20.5	28
広島	20.4	29
福岡	20.3	30
岐阜	19.9	31
大分	19.9	32
茨城	19.6	33
全国	19.5	-
京都	19.4	34
兵庫	18.9	35
沖縄	18.6	36
静岡県	18.3	37
青森	18.1	38
滋賀	18.0	39
栃木	17.7	40
大阪	17.4	41
埼玉	17.3	42
宮城	16.5	43
愛知	15.9	44
東京都	14.9	45
千葉県	14.7	46
神奈川県	14.6	47



<参考> 老人ホーム入所定員の推移(高知県)

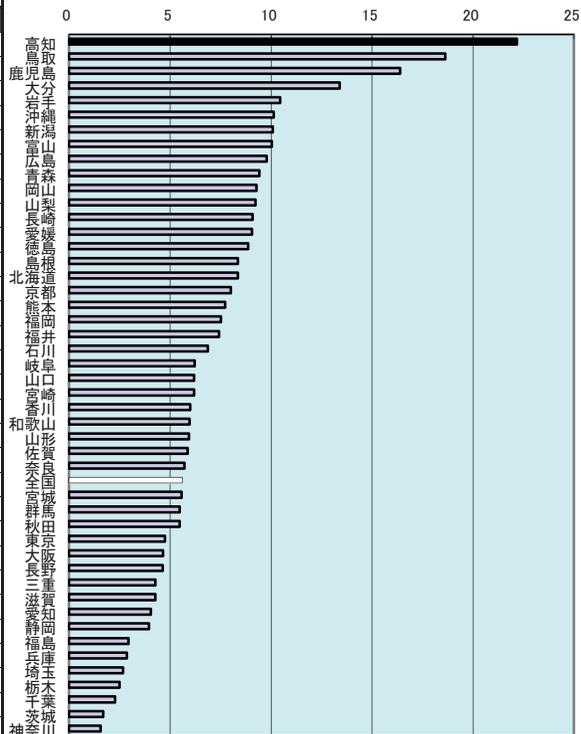


年次：平成21年10月1日
 資料：社会福祉施設等調査/介護サービス施設・事業所調査
 出所：厚生労働省
 備考：本県＝全国平均の120.00%
 老人ホーム

老人福祉法に基づいて設置された老人福祉施設のうち、
 養護、特別養護、軽費の各老人ホームの合計値。

88 身体障害者更生援護施設数(人口100万人当たり)

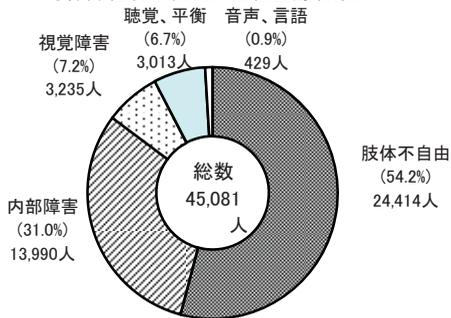
都道府県名	所	順位
高知	22.2	1
鳥取	18.6	2
鹿児島	16.4	3
大分	13.4	4
沖縄	10.4	5
新潟	10.1	6
富山	10.0	7
広島	9.8	8
青森	9.4	10
岡山	9.3	11
山梨	9.2	12
長崎	9.1	13
愛媛	9.1	14
徳島	8.9	15
島根	8.4	16
北海道	8.4	17
東京都	8.0	18
熊本	7.7	19
福岡	7.5	20
福井	7.4	21
石川	6.9	22
岐阜	6.2	23
山口	6.2	24
宮崎	6.2	25
香川	6.0	26
和歌山	6.0	27
山形	5.9	28
佐賀	5.9	29
奈良	5.7	30
全国	5.6	-
宮城	5.6	31
群馬	5.5	32
秋田	5.5	33
東京都	4.7	34
大阪	4.7	35
長野	4.6	36
三重	4.3	37
滋賀	4.3	38
愛知	4.0	39
静岡県	4.0	40
福島	2.9	41
兵庫	2.9	42
埼玉	2.7	43
栃木	2.5	44
千葉	2.3	45
茨城	1.7	46
神奈川県	1.6	47



年次: 平成21年10月1日
 資料: 社会福祉施設等調査
 出所: 厚生労働省
 備考: 本県=全国平均の395.54%
 ※障害者自立支援法の施行に伴い、経過措置による旧法(身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)の施設である。

<参考>

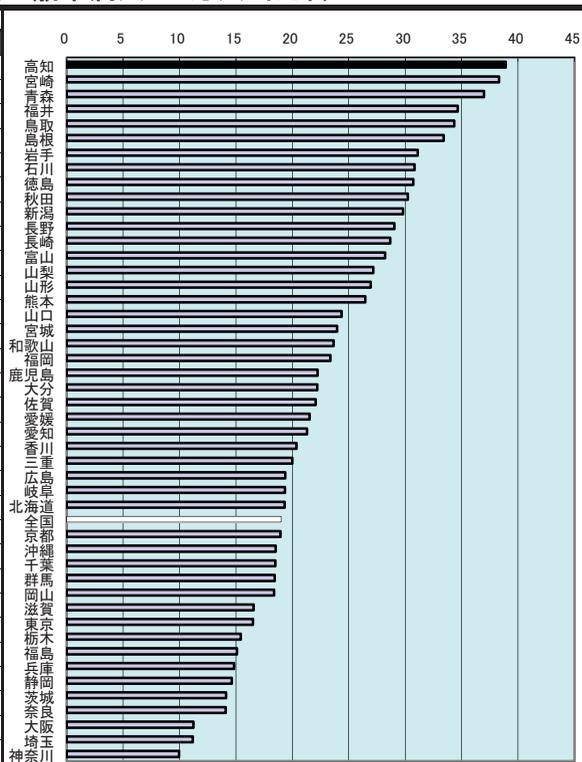
高知県の障害別身体障害者数 (身体障害者手帳交付台帳登録者数)



上表 年次: 平成23年3月31日現在
 資料: 健康福祉行政の概要
 出所: 県健康政策部、地域福祉部

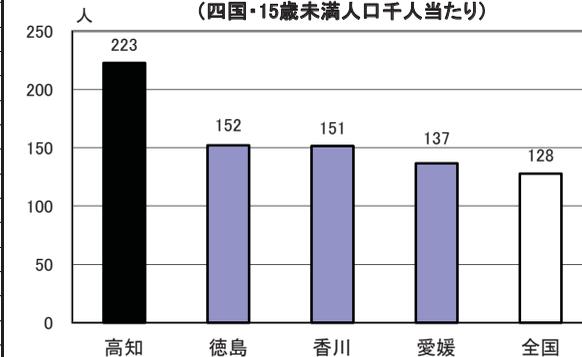
89 児童福祉施設数(15歳未満人口1万人当たり)

都道府県名	所	順位
高知	38.9	1
宮崎	38.3	2
青森	37.0	3
福岡	34.6	4
鳥取	34.3	5
島根	33.4	6
岩手	31.1	7
石川	30.8	8
徳島	30.7	9
秋田	30.2	10
新潟	29.8	11
長野	29.0	12
長崎	28.7	13
富山	28.2	14
山梨	27.2	15
山形	26.9	16
熊本	26.5	17
山口	24.4	18
宮城	24.0	19
和歌山	23.6	20
福岡	23.4	21
鹿児島	22.2	22
大分	22.2	23
大佐	22.1	24
愛媛	21.5	25
愛香	21.3	26
香川	20.4	27
三重	20.0	28
広島	19.4	29
岐阜	19.3	30
北海道	19.3	31
全国	19.0	-
京都	19.0	32
沖縄	18.5	33
千葉	18.5	34
群馬	18.4	35
岡山	18.4	36
滋賀	16.6	37
東京	16.5	38
栃木	15.4	39
福島	15.1	40
兵庫	14.8	41
静岡	14.6	42
茨城	14.1	43
奈良	14.1	44
大阪	11.2	45
大塚	11.2	46
神奈川	10.0	47



<参考>

児童福祉施設における在在者数
(四国・15歳未満人口千人当たり)



年次: 平成21年10月1日

資料: 社会福祉施設等調査

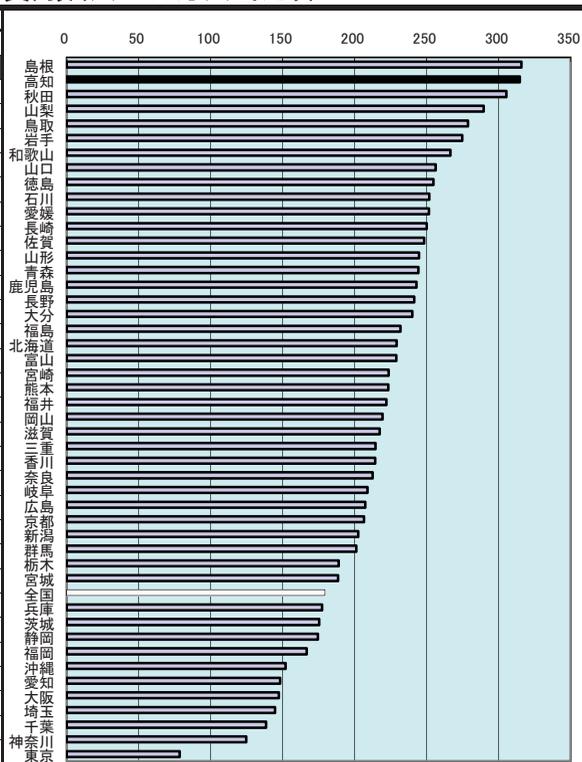
出所: 厚生労働省

備考: 本県=全国平均の204.66%

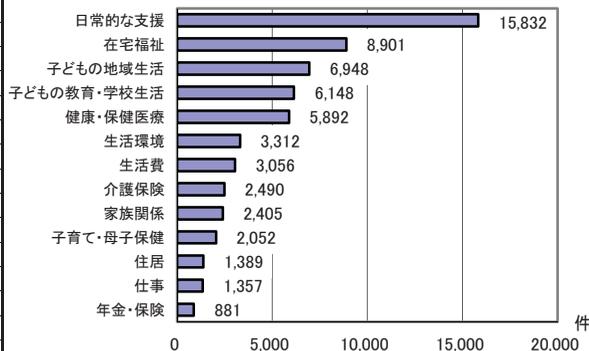
※全国値には国の施設が含まれている。

90 民生委員(児童委員)数(人口10万人当たり)

都道府県名	人	順位
島根	315.8	1
高知	314.7	2
秋田	305.5	3
山梨	289.6	4
鳥取	278.7	5
岩手	274.8	6
和歌山	266.6	7
山口	256.2	8
徳島	254.8	9
石川	251.8	10
愛媛	251.7	11
長崎	250.0	12
佐賀	248.3	13
山形	244.7	14
青森	244.2	15
鹿児島	243.0	16
長野	241.4	17
大分	240.1	18
福島	231.9	19
北海道	229.1	20
富山	229.0	21
宮崎	223.6	22
熊本	223.5	23
福岡	222.1	24
岡山	219.5	25
滋賀	217.4	26
三重	214.6	27
香川	214.2	28
奈良	212.5	29
岐阜	209.0	30
広島	207.3	31
京都	206.4	32
新潟	202.4	33
群馬	201.2	34
栃木	188.9	35
宮城	188.6	36
全国	179.4	-
兵庫	177.4	37
茨城	175.5	38
静岡	174.5	39
福岡	166.8	40
沖縄	152.1	41
愛知	148.3	42
大阪	147.4	43
埼玉	144.7	44
千葉	138.4	45
神奈川	124.7	46
東京都	78.6	47



<参考> 民生委員(児童委員)内容別相談・支援件数(高知県)



年次: 平成21年度末

資料: 社会生活統計指標2012

出所: 総務省統計局

備考: 本県=全国平均の175.42%

上表 年次: 平成22年度

資料: 健康福祉行政の概要

民生委員(児童委員)

厚生労働大臣から委嘱され、それぞれの地域において常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うとともに行政機関と連携して活動を幅広く行っている。